



2021年11月30日

各位

会社名 科研製薬株式会社
代表者名 代表取締役社長 堀内 裕之
(コード番号 4521 東証一部)
問合せ先 総務部長 近藤 和宏
(TEL. 03-5977-5002)

ARTham 社買収に関するお知らせ

科研製薬株式会社（本社：東京都文京区、社長：堀内裕之、以下「当社」）は、国内バイオベンチャー企業 ARTham Therapeutics 株式会社（本社：神奈川県横浜市、CEO：長袋洋、以下「ARTham 社」）のすべての株主及び新株予約権者合計 18 名（うち 8 名は CEO の長袋洋氏等の創業者を含む個人、残り 10 名はベンチャーキャピタル。以下「本売主」といいます。）から ARTham 社の株式及び新株予約権を取得することにより、当社が ARTham 社を買収（以下「本件買収」といいます。）することを取締役会において決議し、2021 年 11 月 30 日付で、本売主及び ARTham 社との間で株式譲渡契約書等を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本件買収の理由

当社は、「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために、優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる。」を企業理念とし、1948 年の設立以来、医療ニーズに即した医療用医薬品の研究開発を行っています。近年は、皮膚科、整形外科におけるプレゼンスを高めており、自社創薬品であり、国内で初めての外用の爪白癬症治療剤である「クレナフィン」は、グローバル製品として成長を続けています。今後の中長期における持続的な成長を遂げていくためには、開発パイプラインの充実が最重要の課題であり、そのための新たな開発品の導入も積極的に行っています。

ARTham 社は、「未だ十分な治療法が確立されていない疾患を有する患者さんへ真に有効な治療薬 “Medicines that matter” を届け、患者さんとそのご家族の幸せに貢献すること。」をミッションとする創薬バイオベンチャーであり、形成外科領域の開発品 ART-001（対象疾患：難治性脈管奇形）及び皮膚科領域の開発品 ART-648（同：水疱性類天疱瘡）を有しています。本件買収の後には、当社は ARTham 社と協力し、進行中の ART-001 及び ART-648 の第 2 相臨床試験の成功に向け開発を進めていきます。これらの試験が成功した際には、当社が日米欧での承認取得に向けた第 3 相臨床試験をはじめとする研究開発活動を引き継ぎ、グローバル展開を目指します。

また当社は、本件買収により、開発パイプラインの強化に加え、ARTham 社の有するドラッグリポジショニングに関わる技術と経験を当社が保有する既存化合物に適用する等のシナジー効果を実現し、当社の研究開発能力の更なる向上を図ります。

2. 本件買収の対価及び方法

(1) 概要

本件買収に係る対価は、最大で 12,722 百万円相当であり、その内訳は以下のとおりです。ただし、下記②は、各本マイルストーン（下記(4)に定義します。）が達成された場合に限り、本売主に対して交付されます。

①クロージング日（下記(2)に定義します。）における総額 5,500 百万円の現金（以下「クロージング対価」といいます。）

②本マイルストーン達成時における最大 7,222 百万円相当の当社普通株式（以下「アーンアウト対価」といいます。）

クロージング対価及びアーンアウト対価等の詳細は、以下のとおりです。

(2) クロージング対価

当社は、本件買収が実行される日（2021年12月13日の予定です。以下「クロージング日」といいます。）において、本売主から、本売主が保有する ARTham 社の普通株式（普通株主の場合）、A 種種類株式（A 種種類株主の場合）若しくは B 種種類株式（B 種種類株主の場合）（以下、併せて「各種株式」といいます。）又は ARTham 社の各新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）（新株予約権者の場合）の各 53.3%（完全希薄化ベース）（以下「本株式等」といいます。）を取得し、クロージング対価を本売主に対して現金のみで支払います。また、クロージング日直前において、クロージング日後に本売主が継続して保有する ARTham 社の各種株式を各種無議決権株式（以下、併せて「本無議決権株式」といいます。）に変更します。これにより、クロージング日に当社が本株式等を取得した後は、当社の ARTham 社における議決権保有割合は 100%となります。

(3) アーンアウト対価

次に、本マイルストンのいずれかが達成された場合に限り、達成されるたびに当社はその旨を公表し、当該公表の日から一定期間内に当社の取締役会を開催します。そして、当該取締役会において、当該本マイルストンの達成に対応する当社普通株式の自己株式処分を決議した上で、金融商品取引法に基づく有価証券届出書等（以下「本有価証券届出書等」といいます。）の提出その他の法令上必要とされる手続を行うとともに、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の規則に基づき必要とされる開示を行います。その後、本有価証券届出書等の効力が発生していること等を条件として、本有価証券届出書等が受理された日から 15 日を経過した日（ただし、同日が営業日でない場合には、直後の営業日とします。）において、当社は本売主から事前に合意された各本マイルストーンに対応する本無議決権株式及び本新株予約権を取得する一方、本売主は、当該本マイルストンの達成によって取得した、事前に合意された金額の当社に対する金銭債権（以下「本アーンアウト債権」）を当社による自己株式処分に際し現物出資することにより、当社普通株式を取得します。

当社普通株式に係る 1 株あたりの処分価額は、原則として自己株式処分に係る取締役会決議の日の直前の営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値とし、処分される当社普通株式の数は、達成された本マイルストーンに対応する本アーンアウト債権を当該処分価額で除した数（端数は切捨て）となります。仮にすべての本マイルストーンが達成された場合、当社は、本売主に対して 7,222 百万円相当の当社普通株式を交付する予定です。

なお、いずれかの本マイルストーンがその達成期限までに達成されなかった場合には、ARTham社は、合意された数の本無議決権株式及び本新株予約権を、それらの取得条項に従い本売主から無償で取得する予定であり、その結果、当該本マイルストーンに対応する本アーンアウト債権は発生せず、当該本マイルストーンに対応するアーンアウト対価も本売主に対して交付されません。そのため、本マイルストーンがその達成期限までに一切達成されなかった場合には、本売主がクロージング日後に保有するすべての本無議決権株式及び本新株予約権はARTham社によって無償で取得され、本売主に対してアーンアウト対価としての当社普通株式は一切交付されません。

(4) 本マイルストーンの概要

当社及び本売主は、ARTham社が保有する新薬パイプラインであるART-001及びART-648の研究開発の進捗に応じた、合計4つのマイルストーン（以下「本マイルストーン」といいます。）を設定することに合意しています。各本マイルストーンの概要は以下のとおりです。

	本マイルストーンの概要
本マイルストーン①	ART-001に関する現行の臨床第2相試験の成功
本マイルストーン②	ART-001に関する臨床第3相試験の開始
本マイルストーン③	ART-648に関する現行の臨床第2相試験の成功
本マイルストーン④	ART-648に関する少なくとも米国での臨床第3相試験の開始

(5) 本件買収の対価の合理性

上記のとおり、本件買収の対価の総額を本件買収の実行時点で一括して支払うのではなく、一部をアーンアウト対価とし、ARTham社が達成した本マイルストーンに応じて支払うことにより、本件買収に伴い当社が相当でない対価を支払うリスクを軽減するとともに、引き続きARTham社での業務に従事する一部の本売主に対するARTham社での研究開発活動及び本マイルストーン達成へのインセンティブ効果が得られることとなります。また、アーンアウト対価として、当社普通株式を交付することにより、引き続きARTham社での研究開発活動及びARTham社の有するドラッグリポジショニングに関わる技術と経験の当社が保有する既存化合物への適用等に従事する一部の本売主にとって、長期的にARTham社及び当社グループの業績の拡大に寄与するインセンティブ効果が得られることとなります。

上記の本件買収の対価を決定するに際しては、当社は、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社（所在地：東京都、代表者名：安原貴彦）（以下「みずほ第一フィナンシャルテクノロジー」といいます。）から2021年11月12日付株式価値算定書を取得しました。当該株式価値算定書においては、当社が実施したデューデリジェンスの結果を考慮したARTham社の将来の各期における業績予測に基づき、本取引の実行により実現することが期待されるシナジー効果を除いた事業計画を前提としたディスカунテッドキャッシュフロー法によりARTham社の株式価値が6,877百万円～8,989百万円と算定されています。当社は、当該算定を勘案し、本売主との協議、交渉を経て、本件買収の対価を最終決定しました。

また、すべての本マイルストーンを達成した場合の最大買収総額（クロージング対価とアーンアウト対価の合計）は12,722百万円になります。この最大買収総額は上述の株式価値算定結果を超えていますが、これは株式価値算定が将来のキャッシュフローの現在価値の合計である一方で、最大買収総額は本マイルストーンを達成した場合に支払われるアーンアウト対価とクロージン

グ対価の単純合計であるためです。各本マイルストーンに係る成功確率及び各本マイルストーンの実際上あり得る達成タイミングを基にアーンアウト対価を現在価値に換算し、それをクロージング対価と合計することにより算出される ARTham 社株式の取得価額は、算定された株式価値算定結果の範囲内にあります。

なお、みずほ第一フィナンシャルテクノロジーは、本件買収に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

3. 当社の概要

会 社 名	科研製薬株式会社
所 在 地	東京都文京区本駒込 2-28-8
事 業 内 容	医薬品、医療機器、農業薬品、飼料添加物、動物用医薬品の製造販売及び不動産の賃貸
資 本 金	239 億円
設 立 年 月 日	1948 年 3 月 1 日
従 業 員 数	1,215 名 (連結・2021 年 3 月 31 日現在)
売 上 高	750 億円 (2021 年 3 月期)

4. ARTham 社の概要

会 社 名	ARTham Therapeutics 株式会社	
所 在 地	神奈川県横浜市中区山下町 24-8	
代表者の役職・氏名	代表取締役 CEO 長袋洋	
事 業 内 容	医薬品の研究開発	
資 本 金	1 億円	
設 立 年 月 日	2018 年 7 月 1 日	
大株主及び持株比率 (2021 年 10 月 1 日)	みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合	23.62%
	武田薬品工業株式会社	19.29%
	長袋洋	11.23%
	シヤム・ニカム	11.23%
	みやこ京大イノベーション 2 号投資事業有限責任組合	10.87%
総 資 産	8.9 億円 (2021 年 3 月 31 日現在)	
純 資 産	7.6 億円 (2021 年 3 月 31 日現在)	
当社と ARTham 社 との間の関係	資本関係	当社と ARTham 社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社との関係者及び関係会社と ARTham 社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と ARTham 社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社との関係者及び関係会社と ARTham 社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と ARTham 社との間には、記載すべき取引関係

		はありません。また、当社の関係者及び関係会社と ARTham 社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
--	--	---

※ARTham 社は臨床開発ステージの会社であり、製品販売に基づく売上収益を有していないため、経営成績は開示しておりません。

<ARTham 社の保有する新薬パイプライン>

パイプライン	領域	適応症	ターゲット	ステージ
ART-001	血管疾患	難治性脈管奇形	PI3K	臨床第 2 相試験実施中
ART-648	自己免疫疾患	水疱性類天疱瘡	PDE4	臨床第 2 相試験実施中
ART-002	-	-	-	-

※ART-002 は、本件買収後の ARTham 社の新薬パイプラインには含まれません。ART-002 は本件買収に係る契約締結からクロージング日までの間に、ARTham 社から ARTham 社の CEO である長袋洋氏が新設する会社へ承継する予定です。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (所有割合：0.0%)
(2) クロージング日における取得株式数及び取得新株予約権数	普通株式：40,525 株 A 種株式：75,230 株 B 種株式：31,463 株 合計 147,218 株 新株予約権：15,679 個
(3) 取得後の所有株式数及び所有新株予約権数	所有株式数： 147,218 株 (議決権の数：147,218 個) (議決権所有割合：100%) 所有新株予約権数： 15,679 個
(4) クロージング日における取得価額	5,500 百万円
(5) 本件買収の取得価額の内訳	当社は、クロージング日時点で現金 5,500 百万円を支払う予定です。またアーンアウト対価として、本マイルストーン達成時に最大 7,222 百万円相当の当社普通株式を交付することがあります。

6. 日程

契約締結日	2021 年 11 月 30 日
クロージング日	2021 年 12 月 13 日 (予定)

7. 今後の見通し

本件買収の結果、ARTham社は当社連結子会社となります。これによる当社の連結業績への影響は現在精査中であり、開示すべき事由が生じた場合にはお知らせいたします。

以上